

令和2事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	230,479,893	36,564,450	2,118,398	264,925,945	45,536,432	13,417,902	0	0	219,389,513	
	構築物	46,723,515	3,873,771	388,278	50,209,008	8,919,938	3,468,383	0	0	41,289,070	
	車両運搬具	259,545,786	36,267,628	17,593,096	278,220,318	207,517,665	28,484,288	0	0	70,702,653	
	工具器具備品	314,480,844	64,573,753	23,893,780	355,160,817	170,070,430	45,148,437	0	0	185,090,387	
	計	851,230,038	141,279,602	43,993,552	948,516,088	432,044,465	90,519,010	0	0	516,471,623	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,236,021,294	218,289,235	19,209,383	4,435,101,146	1,373,190,132	116,250,095	0	0	3,061,911,014	
	構築物	181,203,978	124,680	5,392,940	175,935,718	164,402,058	3,712,761	0	0	11,533,660	
	工具器具備品	74,390,482	0	6,299,868	68,090,614	67,662,004	131,012	0	0	428,610	
	計	4,491,615,754	218,413,915	30,902,191	4,679,127,478	1,605,254,194	120,093,868	0	0	3,073,873,284	
非償却資産	土地	5,241,898,000	197,000	0	5,242,095,000	0	0	11,086,000	670,000	5,231,009,000	
	建設仮勘定	106,665,141	471,022,930	400,010,137	177,677,934	0	0	0	0	177,677,934	
	計	5,348,563,141	471,219,930	400,010,137	5,419,772,934	0	0	11,086,000	670,000	5,408,686,934	
有形固定資産 合計	建物	4,466,501,187	254,853,685	21,327,781	4,700,027,091	1,418,726,564	129,667,997	0	0	3,281,300,527	
	構築物	227,927,493	3,998,451	5,781,218	226,144,726	173,321,996	7,181,144	0	0	52,822,730	
	車両運搬具	259,545,786	36,267,628	17,593,096	278,220,318	207,517,665	28,484,288	0	0	70,702,653	
	工具器具備品	388,871,326	64,573,753	30,193,648	423,251,431	237,732,434	45,279,449	0	0	185,518,997	
	土地	5,241,898,000	197,000	0	5,242,095,000	0	0	11,086,000	670,000	5,231,009,000	
	建設仮勘定	106,665,141	471,022,930	400,010,137	177,677,934	0	0	0	0	177,677,934	
	計	10,691,408,933	830,913,447	474,905,880	11,047,416,500	2,037,298,659	210,612,878	11,086,000	670,000	8,999,031,841	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	敷金	247,373,103	68,700	30,000	247,411,803	0	0	0	0	247,411,803	
	退職給付引当金見返	6,307,318,227	513,053,573	665,454,997	6,154,916,803	0	0	0	0	6,154,916,803	
	破産更生債権等	2,684,304	2,684,304	2,684,304	2,684,304	0	0	0	0	2,684,304	
	貸倒引当金	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	0	0	0	0	△ 2,684,304	
	計	6,554,691,330	513,122,273	665,484,997	6,402,328,606	0	0	0	0	6,402,328,606	

(注1) 建物の当期増加額 254,853,685円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 471,022,930円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 400,010,137円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	776,742	895,999	0	776,742	0	895,999	
計	776,742	895,999	0	776,742	0	895,999	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	667,616,553	563,804,409	615,384,011	52,232,542	563,804,409	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	667,616,553	563,804,409	615,384,011	52,232,542	563,804,409	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	243,449,210	△ 34,804,699	208,644,511	3,084,304	0	3,084,304	※算定方法については、注記を参照
一般債権	239,964,906	△ 34,804,699	205,160,207	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	2,684,304	0	2,684,304	2,684,304	0	2,684,304	
敷金	247,373,103	38,700	247,411,803	0	0	0	
一般債権	247,373,103	38,700	247,411,803	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	490,822,313	△ 34,765,999	456,056,314	3,084,304	0	3,084,304	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	12,826,512,399	1,136,626,875	5,524,573,561	8,438,565,713	
退職一時金に係る債務	4,793,063,019	698,212,585	330,187,069	5,161,088,535	
企業年金基金等に係る債務	8,033,449,380	438,414,290	5,194,386,492	3,277,477,178	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	235,079,172	△ 594,522,080	△ 101,397,569	△ 258,045,339	
③年金資産	6,754,273,344	346,213,885	5,074,883,658	2,025,603,571	
退職給付引当金 (①+②△③)	6,307,318,227	195,890,910	348,292,334	6,154,916,803	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
461,148,000	14,622,146,000	11,947,559,618	165,055,214	0	12,112,614,832	1,100,102,168	1,870,577,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	11,270,785,661	10,861,845,870	
高齢者雇用支援事業	3,289,923,873	3,027,276,341	人件費 815,303,827円 高齢者等雇用関係業務費 2,211,972,514円
障害者雇用支援事業	7,980,861,788	7,834,569,529	人件費 3,447,716,231円 障害者職業センター業務費 4,386,853,298円
期間進行基準による振替額	676,773,957	647,309,432	人件費 308,748,918円 謝金 23,165,131円 その他一般管理費 315,395,383円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	11,947,559,618	11,509,155,302	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	49,200,110	工具器具備品 49,181,410円 その他 18,700円	0	
障害者雇用支援事業	115,855,104	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 64,145,133円 車両運搬具 36,267,628円 工具器具備品 15,392,343円 その他 50,000円	0	
合 計	165,055,214		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	196,446,017	賞与引当金見返 118,127,251円 退職給付引当金見返 78,318,766円
障害者雇用支援事業	889,028,108	賞与引当金見返 497,256,760円 退職給付引当金見返 391,771,348円
勘定共通	14,628,043	退職給付引当金見返 14,628,043円
合 計	1,100,102,168	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,870,577,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,870,577,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,870,577,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	334,168,713	128,686,613	137,105,503	68,376,597	
計	334,168,713	128,686,613	137,105,503	68,376,597	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,778,691,000	0	0	0	0	1,778,691,000	
計	1,778,691,000	0	0	0	0	1,778,691,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(475) 26,998	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 4,544,295	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(475) 4,571,293	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、3,487,441千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に425,245千円及び一般管理費に26,574千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,011,740,153	8,762,885,801	13,774,625,954	728,479,282	14,503,105,236
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	120,093,868	120,093,868	-	120,093,868
減損損失相当額	-	670,000	670,000	-	670,000
除売却差額相当額	-	12,053,893	12,053,893	-	12,053,893
その他行政コスト合計	-	132,817,761	132,817,761	-	132,817,761
行政コスト	5,011,740,153	8,895,703,562	13,907,443,715	728,479,282	14,635,922,997
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,013,419,437	9,082,956,328	14,096,375,765	728,479,282	14,824,855,047
III 事業費用、事業収益及び 事業損益					
事業費用					
人件費	815,303,827	3,447,716,231	4,263,020,058	-	4,263,020,058
助成金	1,778,691,000	-	1,778,691,000	-	1,778,691,000
業務委託費	73,054,639	5,802,000	78,856,639	-	78,856,639
減価償却費	17,701,458	72,334,647	90,036,105	-	90,036,105
賞与引当金繰入	99,500,094	387,007,017	486,507,111	-	486,507,111
退職給付費用	81,027,887	344,217,560	425,245,447	-	425,245,447
その他の業務費	2,136,443,606	4,453,046,952	6,589,490,558	-	6,589,490,558
一般管理費					
人件費	-	-	-	308,748,918	308,748,918
減価償却費	-	-	-	482,905	482,905
賞与引当金繰入	-	-	-	25,064,756	25,064,756
退職給付費用	-	-	-	26,574,120	26,574,120
その他の一般管理費	-	-	-	367,608,583	367,608,583
財務費用	31,011	-	31,011	-	31,011
計	5,001,753,522	8,710,124,407	13,711,877,929	728,479,282	14,440,357,211
事業収益					
運営費交付金収益	3,304,879,838	8,049,260,989	11,354,140,827	682,720,750	12,036,861,577
補助金等収益	1,778,691,000	-	1,778,691,000	-	1,778,691,000
業務収益	17,247	2,679,092	2,696,339	-	2,696,339
施設費収益	-	68,376,597	68,376,597	-	68,376,597
寄附金収益	404,652	-	404,652	-	404,652
賞与引当金見返に係る収益	99,500,094	387,007,017	486,507,111	25,064,756	511,571,867
退職給付引当金見返に係る収益	81,027,887	344,217,560	425,245,447	26,574,120	451,819,567
雑益	72,522	7,511,067	7,583,589	23,584,181	31,167,770
計	5,264,593,240	8,859,052,322	14,123,645,562	757,943,807	14,881,589,369
事業損益	262,839,718	148,927,915	411,767,633	29,464,525	441,232,158

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	15,577	1,498,442	1,514,019	-	1,514,019
厚生年金基金代行返上損	9,971,054	51,262,952	61,234,006	-	61,234,006
計	9,986,631	52,761,394	62,748,025	-	62,748,025
臨時利益					
退職給付制度終了益	29,430,328	151,306,512	180,736,840	-	180,736,840
退職給付引当金見返に係る収益	△19,459,274	△100,043,560	△119,502,834	-	△119,502,834
計	9,971,054	51,262,952	61,234,006	-	61,234,006
当期純利益	262,824,141	147,429,473	410,253,614	29,464,525	439,718,139
当期総利益	262,824,141	147,429,473	410,253,614	29,464,525	439,718,139
V総資産					
現金及び預金	5,231,454,296	3,149,776,813	8,381,231,109	-	8,381,231,109
土地	-	5,231,009,000	5,231,009,000	-	5,231,009,000
建物	-	3,281,300,527	3,281,300,527	-	3,281,300,527
退職給付引当金見返	917,348,217	5,237,568,586	6,154,916,803	-	6,154,916,803
その他	176,447,798	1,367,725,410	1,544,173,208	1,266,093	1,545,439,301
計	6,325,250,311	18,267,380,336	24,592,630,647	1,266,093	24,593,896,740

(注)

1 事業の種類区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・ 高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は728,479,282円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は757,943,807円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は1,266,093円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

10. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

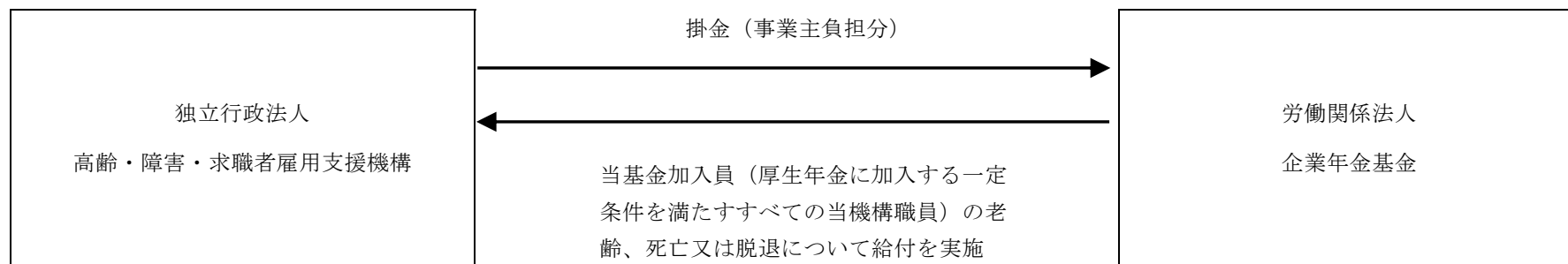
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185	△ 335,493,534

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

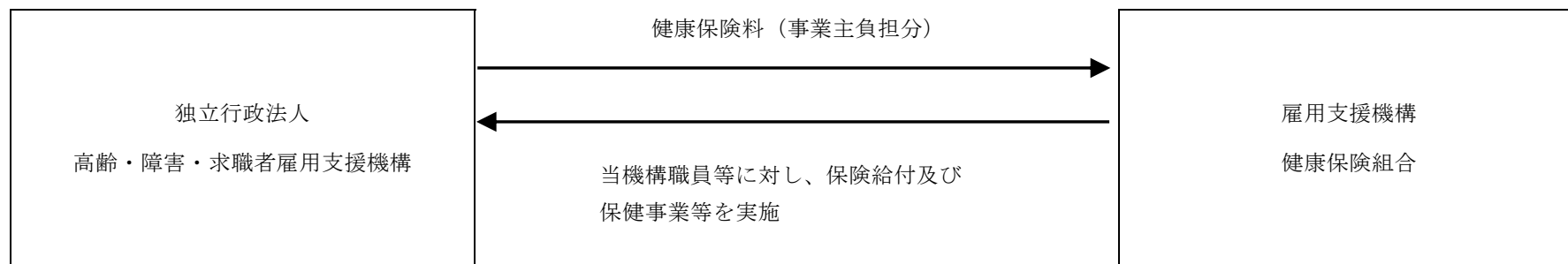
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761	50,599,633

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。